

経営比較分析表

岐阜県 関市

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 |
|-----------|-------------|--------|--------|
| 法非適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Bd1 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) |
| - | 該当数値なし | 62.89 | 67.92 |

1か月20m³当たり家庭料金(円)

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 90,879 | 472.33 | 192.41 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 56,913 | 18.56 | 3,066.43 |

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成27年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



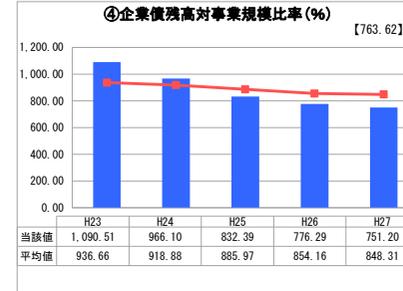
「単年度の収支」



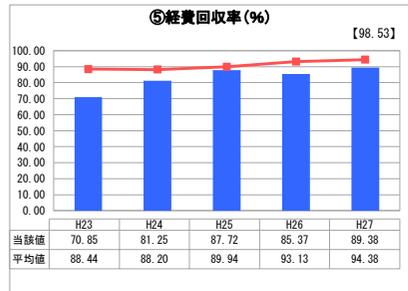
「累積欠損」



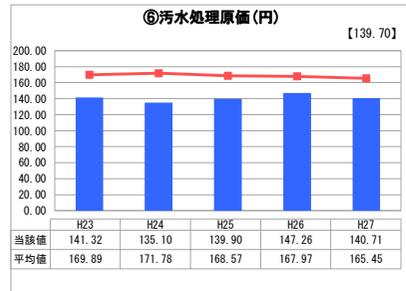
「支払能力」



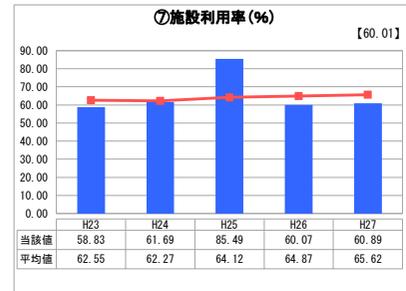
「債務残高」



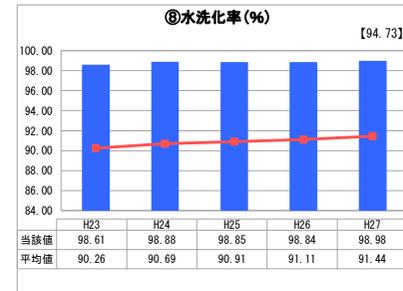
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

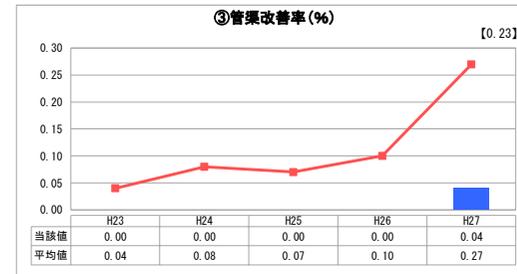
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成24年度の使用料改定により収益的収支比率と経費回収率はやや改善されたが、どちらも80%台でまだ一般会計に依存している状況のため、これらを100%にするため、今後も経費削減を図りつつ、使用料の改定を検討していく必要がある。施設整備はほぼ完了しているため、新規の企業債は少なく、企業債残高は毎年減少している。汚水処理原価は類似団体平均値よりは低いものの、今後の接続率の向上は期待できないため、投資の効率化や施設管理費の削減により、いっそうの低減に努める。施設利用率は60%前後で推移しており、ほぼ類似団体平均値であるが、将来の汚水処理人口の減少にも備えるため、施設の縮小について検討が必要である。水洗化率は、ほぼ100%となっているため、現状維持に努める。

2. 老朽化の状況について

公共下水道は、昭和41年度から供用開始しており、老朽化が進んでいる。管渠改善率は平成26年度までは0%だが、平成27年度から管渠の長寿命化事業を開始した。多額の費用を要するため、財源の確保や効率的な更新計画を策定する必要がある。

全体総括

施設整備はほぼ完了しており維持管理を中心に運営していくため、処理場や管渠の長寿命化を計画的に進めるとともに、経費削減、使用料改定等により、健全で効率的な経営となるよう努めていく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。